



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <https://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,423	22.5	2,933	67.9	2,914	69.2	2,060	71.4
2023年3月期	46,985	18.7	9,134	9.1	9,450	8.1	7,212	6.5

(注) 包括利益 2024年3月期 3,880百万円 (52.5%) 2023年3月期 8,160百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	100.43		5.5	5.7	8.1
2023年3月期	346.08		21.1	19.7	19.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	51,062	38,264	74.6	1,862.43
2023年3月期	50,368	37,013	72.9	1,770.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,074百万円 2023年3月期 36,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,230	4,221	3,432	13,072
2023年3月期	10,846	4,858	3,355	16,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		35.00		69.00	104.00	2,156	30.1	6.4
2024年3月期		18.00		13.00	31.00	633	30.9	1.7
2025年3月期(予想)		35.00		39.00	74.00		30.3	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、12円から13円に変更しております。詳細につきましては、本日(2024年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	30.6	4,700	199.4	4,500	170.2	3,100	158.6	151.64
通期	46,000	26.3	7,500	155.7	7,200	147.1	5,000	142.7	244.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年3月期	21,829,775 株	2023年3月期	23,329,775 株
2024年3月期	1,386,398 株	2023年3月期	2,593,423 株
2024年3月期	20,512,628 株	2023年3月期	20,840,607 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国においてコロナ禍による経済活動への制約が解除され正常化が進んだものの、世界的にインフレが長期化する中で欧米を中心とした金融政策による景気の減速懸念と不安定な為替相場、長期化するウクライナ問題に伴う資源高、中東を中心とした新たな地政学的リスクの高まり等により先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループはテストソリューション事業にて2022年度後半からスマートフォンを中心としたモバイル機器用半導体及びメモリ半導体市場での需要低迷による生産調整や投資抑制の影響が続いたことに加え、コネクタソリューション事業では欧州産業機器市場及び北米通信機器市場向けビジネスでの長引く在庫調整の影響を受けました。また、国内及びフィリピンでの新工場立ち上げに伴う一時的な諸経費増加及び、原材料費やエネルギー価格の高騰によるコストアップ影響を抑制する努力を続けましたが、利益面に影響が出ました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高36,423百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益2,933百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益2,914百万円（前年同期比69.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,060百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品での中国市場を中心とした市場低迷の影響を受けたことに加え、コロナ禍需要の反動によるPC市場低迷の影響を受けました。バーンインソケット分野ではロジック向け製品は自動車用が堅調に推移しましたがそれ以外の分野が減少しました。メモリ半導体向け製品は下期にDRAM向けで若干投資再開の動きがありましたが、NAND向けは低調な状況が続いたことでメモリ向け全体では厳しい推移となりました。

その結果、売上高15,840百万円（前年同期比34.6%減）、営業利益1,845百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

車載機器向け製品は主要顧客での生産増及び新製品投入の効果から好調に推移しました。産業機器向け製品は主要市場である欧州顧客での在庫調整の影響を受けました。通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響が続く中で欧州では高速大容量伝送の需要拡大で堅調に推移しましたが北米顧客での長引く在庫調整の影響を受けました。

その結果、売上高19,229百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益929百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

[光関連事業]

民生機器向け及び付加価値の高い医療機器向けフィルタ製品等の一部顧客での在庫調整及び生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高1,353百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失21百万円（前年同期は営業利益181百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は29,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少いたしました。これは主に、売上高が減少したこと、並びに当社佐倉工場新棟及び当社連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.の新規生産工場建設などにより現金及び預金が4,126百万円減少したことによるものであります。固定資産は21,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,672百万円増加いたしました。これは主に、生産工場建設により建物及び構築物が2,796百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は51,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が734百万円減少したこと及び未払法人税等が584百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は12,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は38,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当1,798百万円及び自己株式の取得699百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が2,060百万円となったこと及び円安により為替換算調整勘定が1,703百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,662百万円減少し、当連結会計年度末の資金は13,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,230百万円（前年同期比70.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,084百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,221百万円（前年同期比13.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,508百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,432百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1,795百万円及び自己株式の取得による支出699百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の先行きにつきましては、世界的にインフレの長期化や各国での金融引き締め
の継続に加え、ウクライナ情勢や中東情勢を中心とした地政学的リスクの増大等により不透明な状況
にあり、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、主力の半導体市場では品種によって回復度合
いに差はあるものの、市場全体では中長期的に市場拡大が進むと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは、テストソリューション事業におきましては、大きく低迷
しておりましたスマートフォンを含むモバイル機器市場でのビジネス復調を見込んでおります。メ
モリ半導体市場ではDRAM向け製品は生成AIを含むデータセンターを中心に需要が増加しま
すが、NAND向け製品は回復が遅れると見込んでおります。ロジック半導体市場では自動車ADA
S向けを中心に堅調な推移を見込んでおります。コネクタソリューション事業におきましては、車
載機器市場向けは堅調な推移を見込み、通信機器市場向けは顧客での在庫調整の一巡から緩やかな
回復を見込んでおりますが、産業機器市場向けは主力の欧州市場での在庫調整の長期化が懸念され
ます。

2025年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高46,000百万円（前年同期比26.3%
増）、営業利益7,500百万円（前年同期比155.7%増）、経常利益7,200百万円（前年同期比147.1%
増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円（前年同期比142.7%増）を見込んでおりま
す。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=145.00円、1ユーロ=155.00円としており
ます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本
基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準
の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,230,607	13,104,279
受取手形	41,854	31,000
電子記録債権	556,310	529,117
売掛金	6,107,037	7,024,880
商品及び製品	3,321,857	2,895,435
仕掛品	309,519	341,136
原材料及び貯蔵品	2,916,382	3,644,036
その他	2,244,823	2,176,346
貸倒引当金	△33,600	△30,838
流動資産合計	32,694,792	29,715,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,937,356	5,733,361
機械装置及び運搬具（純額）	3,119,923	3,196,016
工具、器具及び備品（純額）	1,766,225	1,860,595
土地	4,181,931	4,278,067
リース資産（純額）	43,227	54,753
使用権資産（純額）	2,827,041	3,281,071
建設仮勘定	937,358	683,117
有形固定資産合計	15,813,063	19,086,984
無形固定資産		
ソフトウェア	184,568	194,243
ソフトウェア仮勘定	—	279,002
その他	44,930	44,062
無形固定資産合計	229,499	517,309
投資その他の資産		
投資有価証券	58,210	67,697
繰延税金資産	313,385	277,662
退職給付に係る資産	766,773	850,179
その他	493,264	546,826
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,631,633	1,742,366
固定資産合計	17,674,197	21,346,660
資産合計	50,368,989	51,062,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,414	2,454,537
短期借入金	3,060,860	2,759,870
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	337,870	404,659
未払法人税等	1,493,465	908,989
賞与引当金	1,158,368	423,977
その他	2,117,860	2,239,739
流動負債合計	10,428,839	9,231,773
固定負債		
長期借入金	450,000	410,000
リース債務	2,111,457	2,298,822
繰延税金負債	19,957	254,410
訴訟損失引当金	105,492	162,423
退職給付に係る負債	37,696	65,291
資産除去債務	27,332	28,739
その他	174,227	346,373
固定負債合計	2,926,165	3,566,062
負債合計	13,355,004	12,797,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,623,633
利益剰余金	26,782,778	25,297,550
自己株式	△3,351,466	△2,092,715
株主資本合計	35,303,978	34,912,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,486	15,316
為替換算調整勘定	1,452,885	3,156,806
退職給付に係る調整累計額	△56,297	△10,407
その他の包括利益累計額合計	1,409,074	3,161,715
新株予約権	178,200	—
非支配株主持分	122,731	189,930
純資産合計	37,013,985	38,264,217
負債純資産合計	50,368,989	51,062,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	46,985,438	36,423,844
売上原価	29,230,744	25,318,706
売上総利益	17,754,693	11,105,138
販売費及び一般管理費	8,620,245	8,171,657
営業利益	9,134,448	2,933,480
営業外収益		
受取利息	29,644	64,740
受取配当金	5,634	11,562
為替差益	428,152	184,257
スクラップ売却益	24,439	13,613
助成金収入	28,135	19,287
その他	45,573	55,591
営業外収益合計	561,579	349,053
営業外費用		
支払利息	164,303	233,597
固定資産除却損	13,101	50,699
設備移設費用	63,060	58,937
その他	5,080	25,049
営業外費用合計	245,545	368,283
経常利益	9,450,481	2,914,249
特別利益		
固定資産売却益	485	7,748
新株予約権戻入益	—	162,218
特別利益合計	485	169,966
税金等調整前当期純利益	9,450,966	3,084,216
法人税、住民税及び事業税	2,336,878	710,043
法人税等調整額	△89,354	261,174
法人税等合計	2,247,524	971,217
当期純利益	7,203,442	2,112,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,012	52,817
親会社株主に帰属する当期純利益	7,212,455	2,060,181

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,203,442	2,112,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	2,829
為替換算調整勘定	959,125	1,718,302
退職給付に係る調整額	△3,028	45,890
その他の包括利益合計	956,882	1,767,022
包括利益	8,160,325	3,880,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,163,824	3,812,822
非支配株主に係る包括利益	△3,498	67,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,788,562	22,008,155	△2,653,379	31,227,440
当期変動額					
剰余金の配当			△2,437,831		△2,437,831
親会社株主に帰属する当期純利益			7,212,455		7,212,455
自己株式の取得				△698,086	△698,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,774,623	△698,086	4,076,537
当期末残高	10,084,103	1,788,562	26,782,778	△3,351,466	35,303,978

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,700	499,274	△53,268	457,705	181,987	126,230	31,993,364
当期変動額							
剰余金の配当							△2,437,831
親会社株主に帰属する当期純利益							7,212,455
自己株式の取得							△698,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	785	953,611	△3,028	951,368	△3,787	△3,498	944,082
当期変動額合計	785	953,611	△3,028	951,368	△3,787	△3,498	5,020,620
当期末残高	12,486	1,452,885	△56,297	1,409,074	178,200	122,731	37,013,985

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,788,562	26,782,778	△3,351,466	35,303,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,798,789		△1,798,789
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060,181		2,060,181
自己株式の取得				△699,928	△699,928
自己株式の処分		26,900		20,228	47,129
自己株式の消却		△1,938,450		1,938,450	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,746,620	△1,746,620		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164,928	△1,485,228	1,258,750	△391,407
当期末残高	10,084,103	1,623,633	25,297,550	△2,092,715	34,912,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,486	1,452,885	△56,297	1,409,074	178,200	122,731	37,013,985
当期変動額							
剰余金の配当							△1,798,789
親会社株主に帰属する当期純利益							2,060,181
自己株式の取得							△699,928
自己株式の処分							47,129
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,829	1,703,920	45,890	1,752,640	△178,200	67,199	1,641,639
当期変動額合計	2,829	1,703,920	45,890	1,752,640	△178,200	67,199	1,250,232
当期末残高	15,316	3,156,806	△10,407	3,161,715	—	189,930	38,264,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,450,966	3,084,216
減価償却費	2,658,418	2,789,582
受取利息及び受取配当金	△35,278	△76,303
支払利息	164,303	233,597
為替差損益(△は益)	△457,968	△288,353
固定資産除却損	13,101	50,699
設備移設費用	63,060	58,937
固定資産売却損益(△は益)	△485	△7,748
新株予約権戻入益	—	△162,218
売上債権の増減額(△は増加)	2,368,207	△236,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	262,264	237,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,102	29,324
未払金の増減額(△は減少)	△96,871	9,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	122,014	△752,315
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33,316	△81,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,658	32,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,585	—
その他	△715,184	△199,724
小計	13,487,200	4,721,148
利息及び配当金の受取額	30,846	81,916
利息の支払額	△163,777	△233,898
法人税等の支払額	△2,507,349	△1,338,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,846,919	3,230,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△476,855	△3,523
定期預金の払戻による収入	—	509,119
有形固定資産の取得による支出	△4,235,664	△4,508,153
有形固定資産の売却による収入	8,469	12,337
貸付けによる支出	△20,589	△29,428
その他	△133,634	△201,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,858,275	△4,221,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△540,720
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△403,892	△387,041
自己株式の取得による支出	△698,086	△699,928
配当金の支払額	△2,433,682	△1,795,770
ストックオプションの行使による収入	—	31,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,355,662	△3,432,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	553,023	760,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,186,005	△3,662,472
現金及び現金同等物の期首残高	13,548,863	16,734,869
現金及び現金同等物の期末残高	16,734,869	13,072,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ICソケット、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、UV / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート / ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	24,203,340	21,081,466	1,700,630	46,985,438	—	46,985,438
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	24,203,340	21,081,466	1,700,630	46,985,438	—	46,985,438
セグメント利益	7,093,068	1,630,969	181,161	8,905,200	229,247	9,134,448
セグメント資産	3,677,510	5,934,361	763,938	10,375,811	39,993,178	50,368,989
その他の項目						
減価償却費	1,449,758	1,152,560	56,098	2,658,418	—	2,658,418
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,740,026	665,738	251,236	2,657,000	1,893,133	4,550,134

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産40,454,750千円及び連結調整額△461,571千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,840,681	19,229,434	1,353,728	36,423,844	—	36,423,844
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	15,840,681	19,229,434	1,353,728	36,423,844	—	36,423,844
セグメント利益 又は損失 (△)	1,845,029	929,342	△21,766	2,752,605	180,875	2,933,480
セグメント資産	4,341,278	5,714,032	530,977	10,586,288	40,475,765	51,062,054
その他の項目						
減価償却費	1,497,493	1,179,909	112,179	2,789,582	—	2,789,582
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,251,366	861,188	8,972	2,121,527	3,448,305	5,569,833

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産40,772,396千円及び連結調整額△296,631千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,770.47円	1,862.43円
1株当たり当期純利益	346.08円	100.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,212,455	2,060,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,212,455	2,060,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,840,607	20,512,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月28日取締役会決議新株予約権 ・新株予約権の数 1,686個 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,686個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 168,600株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るためであります。

(2) 自己株式取得に係る事項

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

500,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 2.44%)

③ 取得する期間

2024年6月1日から2024年12月31日まで

④ 取得価額の総額

1,000,000千円 (上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付